

# 侵入と意図：台湾の金門諸島に対する中国のアプローチを理解する

## BABEL STREET INSIGHTS

戦争研究所（ISW）の調査によると、「中華人民共和国は2024年2月、台湾の離島、特に金門島に対する管轄権に激しく異議を唱え始めた。中国海警局が台湾が実効支配する金門島周辺に繰り返し侵入しているのは、この海域における中国の『法執行』管轄権を正常化するためである」とのことです。

ISWは2024年8月21日、「台湾の金門諸島を奪取するための中国による軍事的示威行動とそれに対する可能な対応策を探る」と題する報告書を発表しました。

ISWは、信頼できる研究、確かな分析、革新的な教育を通じて、情報に基づく軍事問題の理解の促進を目指しています。そして、米国の戦略的目標を達成するために、軍事作戦を遂行し、新たな脅威に対応する国家としての能力の向上に取り組んでいます。ISWは、無党派・非営利の公共政策研究機関です。

ISWは、2023年初頭にBabel Street Insightsの利用を開始しました。Babel Street Insightsは、世界中で公開されている膨大な数のデータ情報源から、独自のインサイトを多言語で幅広く引き出すことができます。ISWは、台湾が実効支配する金門島周辺への中国の侵入を分析するために必要な調査にBabel Street Insightsを利用しました。

## 課題

金門島と馬祖島は中国のすぐ沖合にあり、台湾に属しているものの、中国は自国の領土であると主張しています。中国は2024年以前、金門・馬祖周辺海域の台湾による事実上の管轄権をおおむね認めていましたが、中国が独立派とみなす頼清徳（ライチントー）氏が台湾新総統に就任した後の2024年2月、台湾の管轄権に激しく異議を唱え始めました。

中国海警局（CCG）は2月、金門島周辺海域への定期的な侵入を開始しました。また、この海域で台湾人に対し、船舶への乗船、検査、拘留を含む法執行活動を折に触れて行うようになります。

2024年7月のISW特別報告書は、当該諸島における中国の行動、ならびに中国がそうした方法を用

いて、いかに台湾に対する自国の目標の実現に近づき得るかを詳細に説明することを目的としていました。同プロジェクトの前半では、ISWが2024年1月以降に観測した動向が整理されています。例えば、金門島周辺の台湾領海への中国海警局の侵入、金門島付近での中国海警局による台湾漁民の拘束、金門島領空への中国の民間ドローンの飛来などの事例が含まれます。

ISWは、その侵入がどの程度台湾での政治的イベントへの反応であったか、あるいは具体的な「挑発」とは無関係の長期にわたる軍事的示威行動の一部であったかを明らかにできるよう、中国海警局の侵入パターンを発見したいと考えていました。



特に、最も一般的な侵入標的である金門諸島周辺海域への侵入パターンを描き出せれば理想的でした。ISWが示そうとしたのは、船舶の数、所属組織（中国海警局、人民解放軍海軍など）、およびそれらが金門島の禁止海域や制限海域に入ったかどうかに関するデータです。ISWはこのデータを、5月20日の頼清徳氏の新総統就任など、関連する政治的イベントと並行して表示することを目指していました。

## アプローチ

ISWは、台湾の離島である金門島、馬祖島、烏邱島、東引島、澎湖島周辺における、2024年に入ってからの中国の行動の変化を完全に理解することを目指しました。分析を始めるにあたり、ISWは台湾の離島周辺における、台湾の統治領、空域、海域および台湾人を標的にした、中国による侵入、衝突、逮捕、乗船、上空飛行その他の注目すべき行動をすべて記載したスプレッドシートを作成しました。

ISWの中国研究者で報告書の作成者の一人であるダニエル・シャッツ氏によると、「台湾の海巡署の情報により、7月に発生したある侵入事案が今年に入り34回目のものであることがわかりました。また、中国の国営メディアが4月に5件の侵入があったと主張するなど、月ごとの数字もいくつか把握していました。データ収集段階で、これらすべてのインシデントをスプレッドシートに盛り込みました。」

スプレッドシートには、インシデントに関する中国の公式声明も含まれていました。その目的は、中国が台湾の離島周辺で何をしているのか、またその動きが特定の目的を持つ一貫した軍事作戦なのかどうかを見極めることでした。ISWのプロジェクトは、独自の手作業によるデータ収集で順調な滑り出しを見せましたが、データは不完全であり、研究者は関連するイベント同士を結びつけるためにデータの穴を埋める必要がありました。

シャッツ氏は次のように述べています。「中国海警局（CCG）が金門島の制限海域および禁止海域への侵入を始めた2月以降の同海域への侵入をすべて追跡するという具体的な目的があったので、Babel Streetを利用したいと考えました。これは軍事的示威行動の中で最も定量化可能な部分であり、したがって最も包括的な調査が必要な部分であると判断しました。」

## ソリューション

ISWはBabel Street Insightsのドキュメント検索機能を使用して、中国語と英語でキーワード検索を実行しました。この結果には、それまでの収集プロセスでは検出できなかった中国海警局による多くの侵入やその他の関連インシデントが含まれており、分析スプレッドシートで欠けていた情報を埋めるのに役立ちました。

Insightsの検索結果フィルターにより、日付範囲で結果を絞り込み、特定の侵入に焦点を当てることが可能となりました。以前は見逃していた侵入インシデントを検出するだけでなく、既知の出来事に関する新たな情報も発見できました。Insightsにはワンクリック翻訳機能が搭載されており、中国語の記事も手間をかけずに簡単に読むことができました。

また、Babel Street Insightsにより、これまでISWが知ることのなかったドキュメントソース、特にソーシャルメディアのアカウントにもアクセスできるようになりました。中国のソーシャルメディアにアクセスするのは容易ではなく、特にログインしなければアクセスできないWeiboの過去の投稿といったところまで、Babel Streetが可能にしてくれました。

## 効果

ISWはBabel Streetを活用することで、34件の既知の侵入のうち22件に関する情報を見つけることができました。シャッツ氏は、「Babel Streetを利用したことにより、中台両政府が侵入の事案をすべて公表していなかったため、入手できないデータが存在していたという確信を持つことができた」と述べています。

Insightsがなければ、ISWは標準的な検索エンジンによる大まかな検索結果や、台湾の海巡署と中国海警局それぞれのウェブサイトへの絞った検索に頼らざるを得なかったでしょう。また、中台

の主要なニュースサイトや、金門島、馬祖島、福建省などの地元の情報源も別途調査する必要があったでしょう。

シャッツ氏によれば、「Babel Street Insightsは、すべての情報源を一元的に読むことができ、さらに最も関連性の高い情報源に検索対象を絞り込むことができるため、数日、場合によっては数週間のリサーチの時間を節約することができました。これは、金門島周辺への侵入に関してだけでなく、金門島と馬祖島上空での中国のドローン飛行など、プロジェクトで取り扱った他の事案でも同様です。」



Babel Streetは、信頼あるテクノロジーパートナーとして、世界最先端のアイデンティティインテリジェンスとリスク対策を実現します。Babel Street Insightsプラットフォームは、リスクと信頼のギャップを埋める高度なAIとデータ分析ソリューションを提供します。

Babel Streetは、言語を問わずにすぐに分析に使える最高レベルのデータを提供し、プロアクティブなリスク特定、多面的なインサイトの取得、高速自動処理、既存システムとのシームレスな連携を実現します。政府機関や企業が、身元の特特定やリスクに関するハイリスクな業務を戦略的優位性に転換できるよう支援します。

詳しくは、[babelstreet.jp](https://babelstreet.jp) をご覧ください。